

2018年9月6日

内閣官房長官 菅 義偉 殿

国民民主党 災害対策本部  
本部長 古川元久

## 北海道胆振地方中東部を震源とする地震災害に関する緊急申入れ

国民民主党は、本日の北海道胆振地方中東部を震源とする地震の発生を受け、「国民民主党災害対策本部」を開催し、現地では対応に当たっている所属議員からの情報収集、要望についてヒアリングを行った。

政府におかれては、まずは人命第一の方針の下に救命、救助活動、電力の復旧、情報収集等に全力であたっていただきたい。

その上で、現地からの要望に基づいて、政府に対し、以下の通り要請を行うので適切に対応されたい。

1. 北海道全域で停電が発生しているため、あらゆる情報の入手が困難になっており、不安が高まっている。迅速に正確で必要な情報が現地に届くよう最大限の努力を行うこと。
2. 全道的な電力の復旧に少なくとも1週間かかる見込みであり、道民の生活に相当な支障が予測されることから、道民のライフラインの維持、必要な支援について万全の対策をとること。
3. 情報を発信する際は、政府ホームページや SNS のみではなく、スマートフォンなどを利用していない、高齢者等の情報弱者に的確に情報が伝わるよう、ラジオ・防災無線、市町村の広報車等からの情報提供を行うこと。
4. 特にライフラインに関連する身近な情報が必要な被災者に正確かつ迅速に伝わるよう最大限努力すること。
5. 緊急支援物資については、高齢者や障がい者等の生活弱者に滞りなく届くよう対策をとること。また、長時間並ぶことが困難な方々や、買い物弱者の方々について十分に配慮すること。
6. また、ペットなどと一緒に避難したい方等、動物等の安全にも配慮すること。

以上、発災当初の緊急な項目について、まずは要請するとともに、今後とも被災住民及び自治体の要望をきめ細かく、正確に把握し、それらに対して速やかに対応されたい。

以上